

「増収増益企業」は 1,404 社 「建設業」が 640 社、 全体の 5 割弱を占める

事業規模と業種によって明暗が分かれる



本件照会先

帝国データバンク 滋賀支店
内藤 壇(支店長)
TEL:077-566-8230(直通)
FAX:077-566-8233
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/12

滋賀県・「増収増益企業」分析調査(2024 年度)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度の「増収増益企業」は 1,404 社で全体の 31.2%。業種別では「建設業」が最多で、堅調な公共工事に加え、半導体関連工場の新設や都市部の再開発など、民間の設備投資が業績を押し上げた。一方で、「医療業」や「繊維工業、繊維製品製造業」など、「増収増益企業」の出現率が低い業種との明暗が分かれる結果となった。

※増収増益企業とは

・ 企業概要ファイル「COSMOS2」(150 万社収録)の中から、2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期～2025 年 3 月期)の決算数値が判明した滋賀県に本社を置く企業 4,498 社を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1% 以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出

※出現率

・ 算出対象の 4,498 社を母数としたときの増収増益企業数の割合

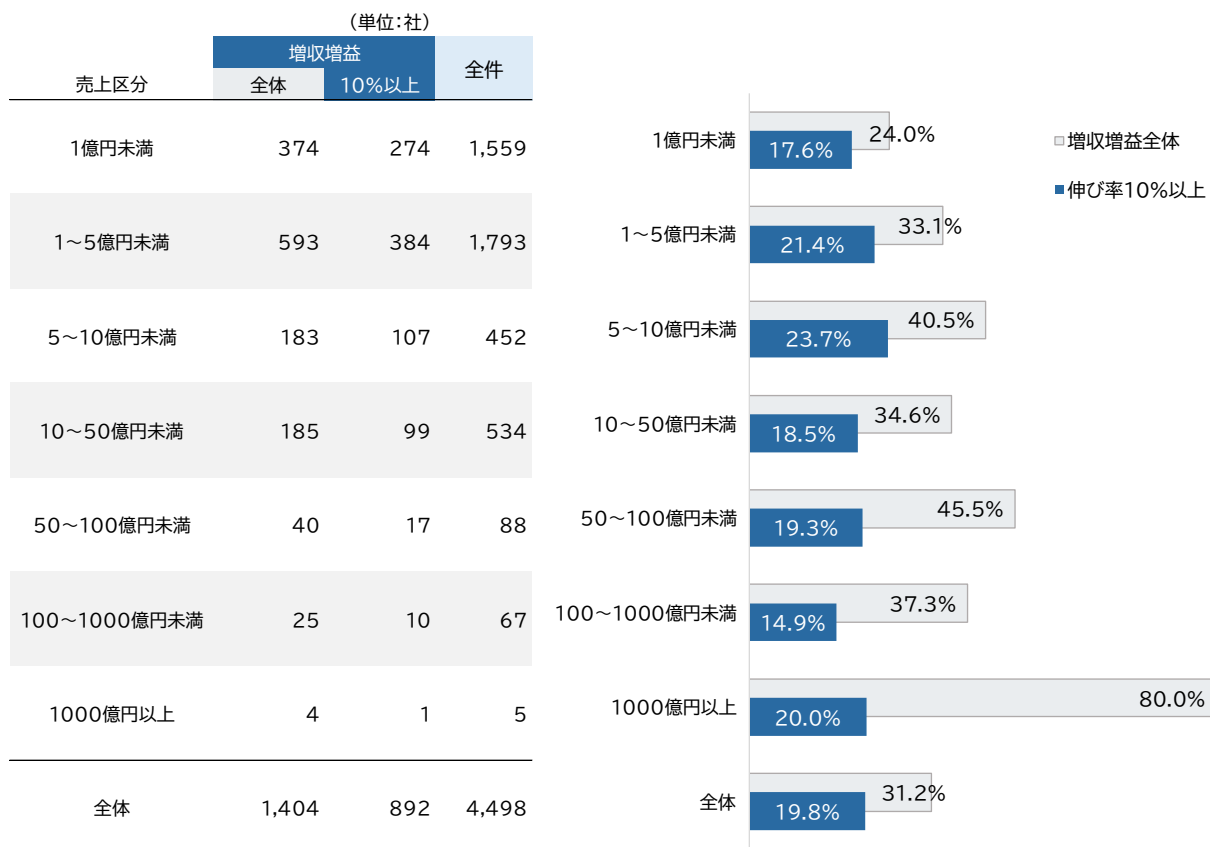
2024 年度の「増収増益企業」は 1,404 社

帝国データバンク滋賀支店が 2024 年度の「増収増益企業」の分析調査を行ったところ、分析対象の 4,498 社（※2025 年 9 月時点）のうち 31.2%にあたる 1,404 社が「増収増益企業」であった。うち、売上・利益ともに 10%以上増加している企業（以下、「伸び率 10%以上企業」）は 892 社で、全体の 19.8%となった。

「増収増益企業」を売上規模別にみると、企業数では「1～5 億円未満」が最も多く 593 社であった。以下、「1 億円未満」が 374 社、「10～50 億円未満」が 185 社、「5～10 億円未満」が 183 社の順となった。出現率では「1000 億円以上」が 80.0%でトップ、「50～100 億円未満」が 45.5%、「5～10 億円未満」が 40.5%となった。

一方で、「伸び率 10%以上企業」の出現率は「5～10 億円未満」が最も高い 23.7%となった。「10～50 億円未満」「50～100 億円未満」「100～1000 億円未満」では 20%を下回り、「1000 億円以上」で 20.0%となった。

売上規模別 増収増益企業数・出現率



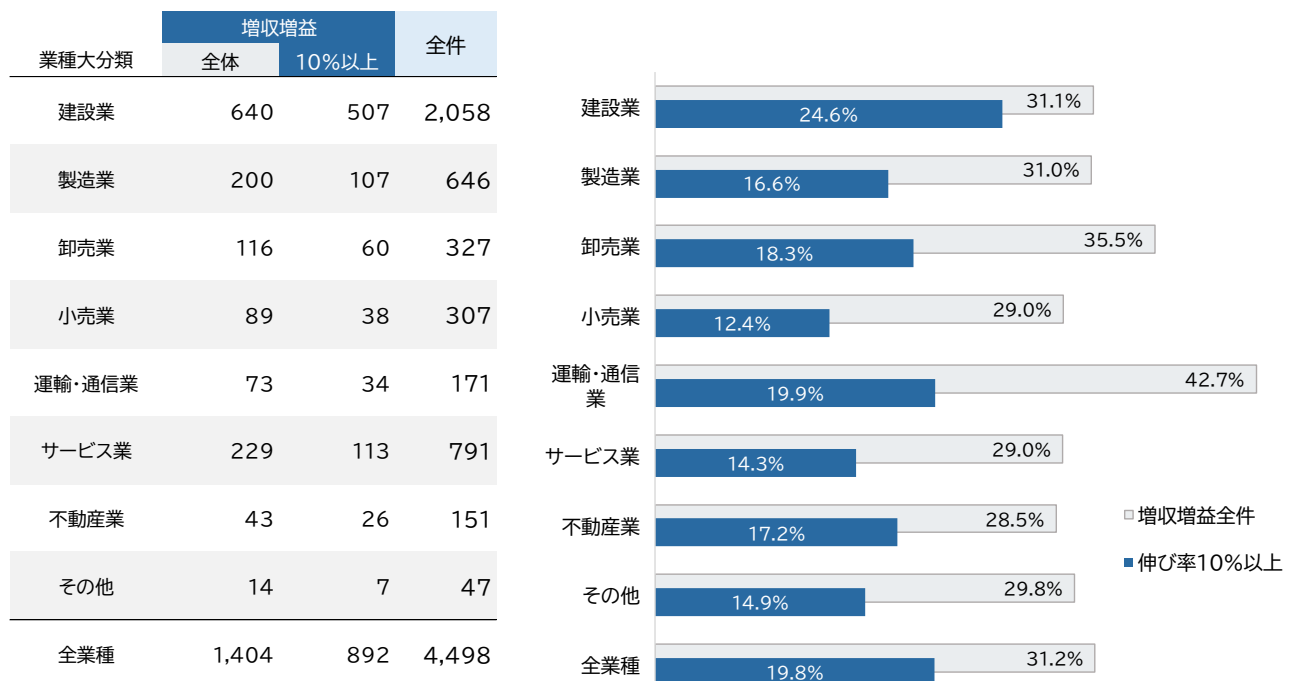
※出現率…同セグメント内の全企業に占める増収増益企業の割合

「建設業」「運輸・通信業」が「増収増益企業」をけん引

「増収増益企業」を業種大分類でみると、「建設業」が 640 社と最も多く全体の 5 割弱を占めたほか、「伸び率 10%以上企業」は 507 社であった。災害復旧工事や半導体工場などの大規模開発、大都市圏での再開発などの好材料が業績を押し上げた。次点は「サービス業」で 229 社（「伸び率 10%以上企業」113 社）、「製造業」が 200 社（同 107 社）となった。

また、業種内の出現率でみると、「運輸・通信業」が 42.7%でトップ、「卸売業」が 35.5%と続いた。「伸び率 10%以上企業」の出現率は「建設業」が 24.6%と最も高く、次いで「運輸・通信業」が 19.9%であった。

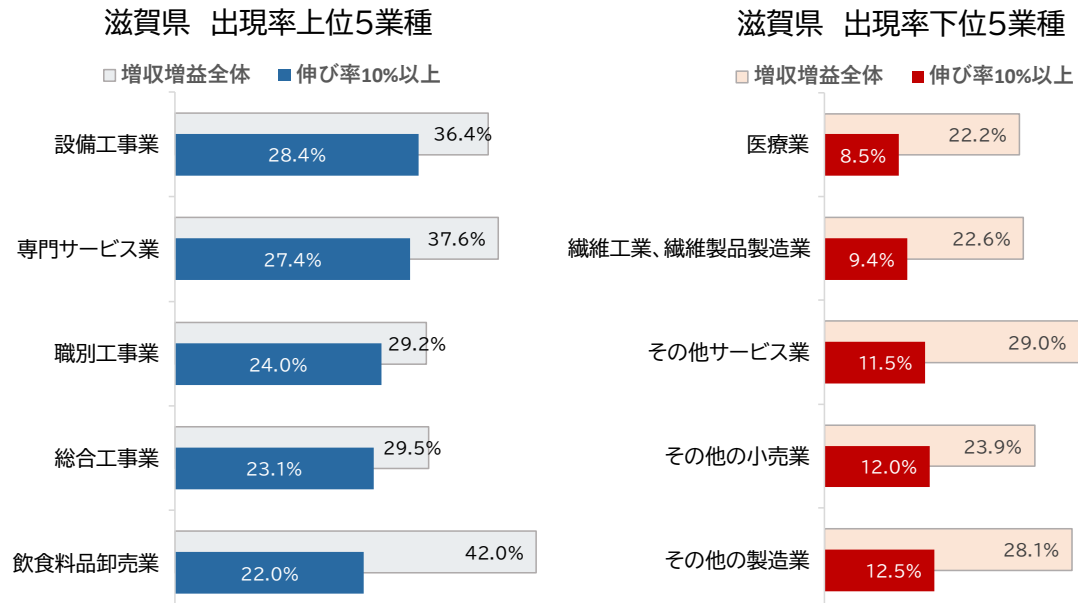
業種大分類 増収増益企業数・出現率



「伸び率 10%以上企業」の出現率の上位 5 業種を業種 51 分類（※TDB 景気動向調査の業種区分に準ずる）別にみると、1 位は「設備工事業」で 28.4%、2 位は「専門サービス」で 27.4%、「職別工事業」で 24.0%、「総合工事業」で 23.1%となった。建設関連業種が上位を占めた背景には、民間の設備投資の活発化や土木工事の堅調な推移がある。

一方で、「伸び率 10%以上企業」の出現率の下位 5 業種を見ると、最下位は「医療業」が 8.5%と最も低くなり、次いで「繊維工業、繊維製品製造業」（9.4%）、「その他サービス業」（11.5%）、「その他の小売業」（12.0%）、「その他の製造業」（12.5%）と続いた。

業種 51 分類別 伸び率 10%以上企業の出現率 上位／下位 5 業種



まとめ

本調査の結果、2024年度の「増収増益企業」は1,404社、出現率は31.2%となり、業種別では、「建設業」「運輸・通信業」が全体をけん引した。滋賀県における公共工事は底堅く、半導体工場の新設や都市部の再開発事業のほか、省エネ投資、さらにはデータセンターの新設など、民間の設備投資が需要を支えた。

「建設業」においては、慢性的な人手不足が続くなか、情報通信技術の導入や働き方改革に積極的に取り組み、生産性向上を図る企業が増加している。また、地元自治体との信頼関係を築き、公共工事の元請比率が高く、財務が健全な企業が多いことも特徴と言える。

「運輸・通信業」では、コロナ禍を経て物流や情報通信の重要性が再認識され、AIやIoTを活用した物流管理や通信インフラの整備による業務効率とサービス品質の向上が進んでいる。特に運輸・倉庫関連の業種では、「2024年問題」などを背景として東日本と西日本の中継地点として滋賀県に物流施設を新設する動きもみられた。このような動きに対応し、滋賀県内外への拠点を展開し、広域対応力を強化することで好調な業績推移となっている企業もみられる。

増収増益の要因は様々だが、国は2024年を「中堅企業元年」と位置づけ、国内外での事業・投資の拡大が見込める企業の支援を本格化している。特に中小企業庁が取り組む「100億宣言」企業は5億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目度が高く、地域経済の活性化や日本経済の競争力強化に資する企業として今後のさらなる成長が期待されている。なお、滋賀県に本社を置く「100億宣言」企業22社(10月31日時点)のうち、増収増益が判明した企業は5社で、10%以上増収となった企業は5社であった。

今後の展望としては、行政支援と連携した戦略的な展開により、地域密着型の経営と先進技術の導入のほか、人材育成への積極的な投資を通じて安定した成長を遂げられるかが、成長の鍵となるであろう。さらに、持続可能性の高い事業への投資や、人手不足などの解決策としてデジタル化への対応も求められよう。